

# 緊急事態！死亡災害が急増しています！

## 福井労働基準監督署

今年に入り、福井労働基準監督署管内(福井市、坂井市、あわら市、永平寺町)では7月10日現在、すでに4件の死亡労働災害が発生し、昨年1年間に当署管内で発生した死亡労働災害の発生件数(3件)を上回る状況となっています。

また6月末時点の休業4日以上労働災害については、福井県下全体で328件と対前年比で57件、14.8%減少している中、当署管内は203件と昨年同時期とほぼ同数で推移しており、減少傾向が見られません。

死亡労働災害に歯止めをかけるとともに、労働災害の減少を図るため、各事業場におかれては、過去に発生した死亡災害の発生原因等を踏まえ、特に次に掲げる事項について徹底していただきますようお願いいたします。

### 1 経営トップによる安全衛生活動

- (1) 労働災害の防止は事業者の責務であることを再認識し、率先してこれに取り組むこと。
- (2) 経営トップによる安全衛生パトロールを実施すること。

### 2 安全衛生管理体制の整備

- (1) 事業場の業種・規模に応じて安全管理者、安全衛生推進者等の管理者を選任するのみならず、同管理者は作業場の巡視など法令で定められた職務を確実に実施すること。
- (2) 労働災害が発生した場合には、その原因を調査、究明し、単に作業者の不注意を指摘するのではなく、設備、安全教育に不備はなかったか検証して再発防止策を講じること。

### 3 機械設備の安全化

- (1) 歯・刃等の接触予防装置、安全囲い、急停止装置等の安全装置を組み込んだ機械設備の設置を徹底すること。
- (2) 機械設備の点検を実施し、安全装置等に不備があれば直ちに修繕すること。

### 4 作業の安全化

- (1) 作業開始前には安全ミーティングを実施するなどにより、作業方法について十分な検討を行い、安全な作業方法で行うこと。
- (2) 4S(整理・整頓・清掃・清潔)を徹底し、働きやすい安全な職場環境を形成すること。

### 5 安全教育の実施

- (1) 作業効率を重視するあまり安全装置を取り外す、省略行為を行うことのないよう、作業者はもちろんのこと、その管理者も含めて、実地を含めた安全教育を実施すること。
- (2) 機械の掃除、修理、調整等の際は、機械の運転を停止してから行うことを徹底するとともに、危険箇所に掲示を行うなどの「見える化」を積極的に推進すること。

平成25年死亡災害発生状況(福井労働基準監督署管内、7月10日現在)

No.	発生月	業種	事故の型	起因物	年代	発生状況
1	1月	その他の事業	はさまれ・巻き込まれ	コンベヤー	60代	被災者は、不要となった段ボール箱をベルトコンベヤーにより集積する作業において、ベルトコンベヤー上で空段ボール箱が詰まったため、運転したままのベルトコンベヤー上でその詰まりを取り除いていたところ、体勢を崩し、その先にある空段ボール箱を圧縮する箇所（ベルトコンベヤーとの間隔すき間6cm）に全身が巻き込まれ死亡したものの。
2	2月	接客 娯楽業	墜落・転落	建築物・構築物	20代	被災者は仕事中、客の勧めで飲酒し、泥酔した状態となったため、ビル4階のベランダ内で休憩していたところ、ベランダの手すり（全高1.1m）から誤って高さ約1.2mの地面に墜落し、死亡したものの。
3	6月	自動車 整備業	破裂	トラック	30代	被災者は、タンクローリー車のタンク内部にある隔壁の点検・補修作業を行っていた。タンク内は隔壁で4室に分けられており、運転席側から順に1室から4室とされ、その内3室から4室へ液漏れすることから、3室に圧縮空気を流し込んで圧力をかけ、被災者が4室内で隔壁からの液漏れ確認を行っていたところ、3室側へ反り膨らんだ形状の隔壁が一気に4室側へ膨らみ、膨らんだ隔壁が被災者の頭部に激突し、死亡したものの。
4	7月	金属製品製造業	火災	引火性の物	70代	被災者は、テーブルに載せた鉄骨部材を携帯用研削盤で研磨していたところ、研磨箇所から2.27m離れた場所に置いてあった引火性物質のシンナー缶（蒸気の漏れ等を防ぐため缶上部にシートを被せてある）に火花が入り、缶内が燃えたため、缶を持って建屋出入口付近に缶を移動させたところ、突如火柱が上がり、炎が服に着火して全身火傷により死亡したものの。

平成25年休業4日以上之死傷災害発生状況(福井労働基準監督署管内、6月末現在)

業種	年	福井労働基準監督署			福井県全体		
		25年	24年	前年同月比	25年	24年	前年同月比
製造業		59	53	+6 +11.3%	95	110	-15 -13.6%
建設業		26	30	-4 -13.3%	46	64	-18 -28.1%
道路貨物運送業		28	20	+8 +40.0%	42	32	+10 +31.3%
商業		34	24	+10 +70.6%	49	54	-5 -9.3%
接客娯楽業		15	17	-2 -11.8%	22	22	±0 ±0%
上記以外の事業		41	60	-19 -31.7%	74	103	-29 -28.2%
合計		203	204	-1 -0.5%	328	385	-57 -14.8%